

令和 3 年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書		
事業実施状況	1
役員異動	5
理事会の開催状況	5
財 務 諸 表		
総 括		
貸借対照表	6
損益計算書	7
剰余金計算書	8
キャッシュ・フロー計算書	9
一 般 会 計		
貸借対照表	10
損益計算書	12
剰余金計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	14
注 記 事 項	17
積立分譲受入金会計		
貸借対照表	21
損益計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
注 記 事 項	22
財 産 目 録	23
監 査 報 告 書		

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

令和3年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

令和3年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでの一定期間、購入資金の一部を公社で積立し、これに利息相当額と、住宅金融支援機構等の融資を加えて、住宅を取得する制度である。

一般分譲住宅

土地を取得せず、一般定期借地として賃借することで、購入資金を低く抑えて住宅を取得する方法と、一定の期間を置くことなく住宅を取得する方法のいずれかを選択できる制度である。

(単位：区画)

所在地	団地名	募集	契約	引渡時期(予定)		
				R 3	R 4	R 5以降
松江市	しんじ学園台	13	7	0	7	0
	積立分譲住宅	-	1	0	1	0
	一般分譲住宅	-	6	0	6	0
合	計	13	7	0	7	0

(2) 住宅宅地分譲事業

令和3年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位：千円)

所在地	団地名	建設戸数	分譲面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	1	280.73	108.47	39,959	
合	計	1	280.73	108.47	39,959	

(3) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘 要
一般賃貸住宅	松江市,出雲市	西川津 外	6	166	78,978	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ 外	100	1,030	472,869	
合 計			106	1,196	551,847	

賃貸施設等

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘 要
賃 貸 店 舗	松江市	比津が丘 外	2	2	1,200	
駐 車 帯 施 設	松江市外 2市	西川津 外	11	257	7,179	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一 般 定 期 借 地	松江市外 2市	法吉 外	5	66	8,701	
合 計			19	326	20,992	

(4) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	5,012	301,252	211,415	89,837	
松江市	公営住宅の管理代行	2,056	127,135	90,127	37,008	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	260	21,284	16,424	4,860	
	定住促進賃貸住宅管理	94	9,589	8,219	1,370	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	33,697	22,582	11,115	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	86	6,288	4,453	1,835	
	雇用促進住宅の管理	320	24,218	11,818	12,400	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,392	90,155	63,154	27,001	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	141	8,864	6,075	2,789	
	定住促進賃貸住宅管理	62	4,963	3,727	1,236	
益田市	公営住宅の管理代行	620	30,017	15,678	14,339	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	49	2,112	978	1,134	
	定住促進賃貸住宅管理	12	363	85	278	
安来市	公営住宅の管理代行	485	23,001	10,440	12,561	
	公営住宅以外の住宅の管理	85	4,371	2,151	2,220	
	定住促進賃貸住宅管理	94	6,051	3,615	2,436	
江津市	公営住宅の管理代行	353	17,426	9,025	8,401	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	47	2,961	1,843	1,118	
	定住促進賃貸住宅管理	24	1,325	753	572	
雲南市	公営住宅の管理代行	577	31,894	17,028	14,866	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	281	18,599	11,312	7,287	
	定住促進賃貸住宅管理	270	27,341	20,343	6,998	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	224	12,015	2,006	10,009	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	2,534	472	2,062	
	UIターン向け住宅等の管理	35	2,111	909	1,202	
	若者定住集合住宅の管理	8	447	0	447	
合 計		13,156	810,013	534,632	275,381	

(5) その他事業

建設工事受託事業

島根県、隠岐の島町などから次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

委託者	事業内容	契約金額	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	島根県営住宅(松江市淞北台団地)歩道整備工事設計書等作成業務	30,072	28,024	2,048	
	島根県営住宅遊具修繕工事発注等業務	3,526	3,296	230	
	島根県営住宅(出雲市一の谷団地)法面对策工事設計書等作成業務	0	0	0	R4線越
	島根県営住宅(浜田市汐入団地)法面对策工事設計書等作成業務	0	0	0	"
	教職員住宅に係る室内改修業務	4,127	3,850	277	
隠岐の島町	町営住宅仁万団地改修事業技術支援業務	1,139	0	1,139	
	町営住宅田部谷団地改修事業技術支援業務	1,047	0	1,047	
	八田集合住宅改修工事技術支援業務	637	0	637	
島根県ビルメンテナンス協同組合	県職員宿舎総合管理業務に係る12条点検及び維持保全計画(案)作成業務	5,300	0	5,300	
合計		45,848	35,170	10,678	

その他の事業

ア.住宅管理共同利用システム運用事業

この事業は、公営住宅等を管理するための業務システムを公社が開発・運用を行い、地方公共団体がこれを利用するもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

利用団体	事業内容	利用料金等	開発・運用費	管理手数料	摘要
島根県	公営住宅等の管理に係る共同利用システムの開発及び運用管理	33,944			
松江市		9,604			
浜田市		6,999			
合計		50,547	47,536	3,011	

イ.団地施設修繕事業

この事業は公社の開発団地における共同施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	契約金額	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	東福井	下水処理施設修繕工事	2724	2,570	154	
	笠柄	"	2,127	2,007	120	
益田市	久城	"	2120	2,000	120	
合計			6,971	6,577	394	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
理事長	常勤	山口和志	令和3年4月1日 就任	専任
常務理事	〃	今若芳之	令和3年4月1日 再任	専任
常務理事	〃	藤原博	令和3年3月31日 退任	専任
理事	非常勤	太田史郎	令和3年7月10日 辞任	島根県商工労働部長
〃	〃	田中真理	令和3年7月11日 就任	島根県商工労働部長
〃	〃	井田悦男	令和3年4月1日 就任 令和4年3月31日 退任	島根県土木部長
〃	〃	山崎征爾	令和3年6月23日 辞任	しまね産業振興財団理事長
〃	〃	馬庭正人	令和3年6月24日 就任	しまね産業振興財団理事長

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
令和3年5月27日	サンラポーむらくも	第1号	令和2年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
令和4年3月25日	サンラポーむらくも	第1号	令和3年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第2号	令和4年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について
		第3号	島根県住宅供給公社諸規程の一部改正について

財 務 諸 表

貸借対照表

(総 括)

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積立分譲 受入金会計	内部取引の消去
流 動 資 産	1,137,890,394	1,136,930,394	974,414	△ 14,414
現 金 預 金	835,752,848	834,792,848	960,000	—
未 収 金	120,895,029	120,895,029	14,414	△ 14,414
分 譲 事 業 資 産	177,592,827	177,592,827	—	—
そ の 他 事 業 資 産	3,392,000	3,392,000	—	—
そ の 他 の 流 動 資 産	257,690	257,690	—	—
固 定 資 産	6,905,858,627	6,905,858,627	0	0
賃 貸 事 業 資 産	5,219,144,955	5,219,144,955	—	—
そ の 他 事 業 資 産	108,034,310	108,034,310	—	—
有 形 固 定 資 産	47,408,927	47,408,927	—	—
無 形 固 定 資 産	42,373,620	42,373,620	—	—
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,488,896,815	0	0
資 産 合 計	8,043,749,021	8,042,789,021	974,414	△ 14,414
流 動 負 債	528,936,002	528,950,416	0	△ 14,414
次 期 返 済 長 期 借 入 金	292,809,650	292,809,650	—	—
未 払 金	204,537,382	204,551,796	0	△ 14,414
前 受 金	2,069,690	2,069,690	—	—
預 り 金	15,905,867	15,905,867	—	—
引 当 金	13,613,413	13,613,413	—	—
固 定 負 債	3,361,562,421	3,360,588,007	974,414	0
長 期 借 入 金	2,033,252,559	2,033,252,559	—	0
預 り 保 証 金	297,922,600	297,922,600	—	—
積 立 金	974,414	—	974,414	—
引 当 金	506,245,842	506,245,842	—	—
そ の 他 の 固 定 負 債	523,167,006	523,167,006	—	—
負 債 合 計	3,890,498,423	3,889,538,423	974,414	△ 14,414
資 本 金	10,000,000	10,000,000	—	—
剰 余 金	4,143,250,598	4,143,250,598	—	—
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	—	—
利 益 剰 余 金	1,356,174,465	1,356,174,465	—	—
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858	—	—
資 本 合 計	4,153,250,598	4,153,250,598	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計	8,043,749,021	8,042,789,021	974,414	△ 14,414

損 益 計 算 書

(総 括)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,526,178,323	1,526,178,323	14,414	△14,414
事 業 原 価 [b]	1,464,172,781	1,464,172,781	14,414	△14,414
一 般 管 理 費 [c]	44,098,461	44,098,461	—	—
事 業 利 益 (損 失) [d=a-b-c]	17,907,081	17,907,081	0	—
そ の 他 経 常 収 益 [e]	65,362,363	65,362,363	—	—
そ の 他 経 常 費 用 [f]	35,338,157	35,338,157	—	—
経 常 利 益 (損 失) [g=d+e-f]	47,931,287	47,931,287	0	—
特 別 利 益 [h]	72,726	72,726	—	—
特 別 損 失 [i]	14,200	14,200	—	—
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g+h-i]	47,989,813	47,989,813	0	—
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	0	0	—	—
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=J+k]	47,989,813	47,989,813	0	—

剰余金計算書

(総 括)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,095,260,785	4,095,260,785	0
	剰余金増加高	47,989,813	47,989,813	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	4,143,250,598	4,143,250,598	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,308,184,652	1,308,184,652	0
	剰余金増加高	47,989,813	47,989,813	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,356,174,465	1,356,174,465	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0

キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	502,238,177	502,238,177	0	0
分譲事業活動による収支	75,970,836	75,970,836	0	0
賃貸管理事業活動による収支	379,725,236	379,725,236	—	—
管理受託住宅管理事業活動による収支	38,604,159	38,604,159	—	—
その他事業活動による収支	4,682,084	4,682,084	—	—
一般管理活動による収支	△26,823,945	△26,823,945	—	—
その他経常損益に係る収支	30,021,281	30,021,281	—	—
特別損益に係る収支	58,526	58,526	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,144,728	△61,104,728	960,000	0
事業資産形成活動による収支	△103,124,117	△104,084,117	960,000	0
分譲事業資産形成の収支	△102,580,717	△103,540,717	960,000	0
賃貸事業資産形成による収支	△543,400	△543,400	—	—
その他の投資活動による収支	42,979,389	42,979,389	—	—
有形固定資産形成の収支	△13,850,863	△13,850,863	—	—
有価証券等の取得・償還による収支	0	0	—	—
その他の収支	56,830,252	56,830,252	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,228,686	△286,228,686	—	—
事業活動資金の調達及び返済の支出	△286,228,686	△286,228,686	—	—
分譲事業に係る借入金返済支出	0	0	—	—
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	△286,228,686	△286,228,686	—	—
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	—	—
投資活動資金の借入による収入	0	0	—	—
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	—	—
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	—	—
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	—	—
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	—	—
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	—	—
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	—	—
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	—	—
社債の発行・償還による収支	0	0	—	—
当期中の資金収支合計	155,864,763	154,904,763	960,000	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	679,888,085	679,888,085	0	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	835,752,848	834,792,848	960,000	0

貸借対照表

(一 般 会 計)

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 資 産	979,482,889	1,136,930,394
現 金 預 金	679,888,085	834,792,848
未 収 金	115,200,526	120,895,029
分 譲 事 業 資 産	184,244,588	177,592,827
分 譲 資 産 建 設 工 事	184,244,588	177,592,827
そ の 他 事 業 資 産	0	3,392,000
受 託 事 業 建 設 工 事	0	3,392,000
そ の 他 流 動 資 産	149,690	257,690
立 替 金	149,690	257,690
固 定 資 産	7,266,522,659	6,905,858,627
賃 貸 事 業 資 産	5,566,095,581	5,219,144,955
賃 貸 住 宅 資 産	15,701,822,601	15,590,686,926
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,431,901,815	△ 11,687,166,675
賃 貸 施 設 等 資 産	1,283,024,065	1,283,024,065
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,364,265	△ 4,422,094
長 期 前 払 費 用	17,514,995	37,022,733
そ の 他 事 業 資 産	144,046,310	108,034,310
長 期 事 業 未 収 金	144,046,310	108,034,310
有 形 固 定 資 産	40,158,605	47,408,927
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,626,864	△ 14,324,114
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	54,089,232	67,940,095
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,556,663	△ 41,459,954
無 形 固 定 資 産	27,325,348	42,373,620
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,325,348	42,373,620
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,488,896,815
長 期 有 価 証 券	1,488,874,000	1,488,874,000
そ の 他 の 資 産	22,815	22,815
資 産 合 計	8,246,005,548	8,042,789,021

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 負 債	413,859,133	528,950,416
次 期 返 済 長 期 借 入 金	286,228,686	292,809,650
未 払 金	101,211,164	204,551,796
前 受 金	2,177,830	2,069,690
預 り 金	11,596,613	15,905,867
引 当 金	12,644,840	13,613,413
固 定 負 債	3,726,885,630	3,360,588,007
長 期 借 入 金	2,326,062,209	2,033,252,559
預 り 保 証 金	297,973,300	297,922,600
敷 金	112,353,300	112,302,600
保 証 金	185,620,000	185,620,000
引 当 金	508,979,015	506,245,842
退 職 給 付 引 当 金	108,839,039	119,513,014
計 画 修 繕 引 当 金	400,139,976	386,732,828
そ の 他 の 固 定 負 債	593,871,106	523,167,006
未 成 原 価 仮 勘 定	593,871,106	523,167,006
[負 債 合 計]	4,140,744,763	3,889,538,423
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,095,260,785	4,143,250,598
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,308,184,652	1,356,174,465
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	539,384,584	539,384,584
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,105,260,785	4,153,250,598
負 債 及 び 資 本 合 計	8,246,005,548	8,042,789,021

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事 業 収 益 [a]	1,623,103,786	1,526,178,323
分 譲 事 業 収 益	88,545,788	39,958,836
住宅宅地分譲事業収益	88,545,788	39,958,836
積立分譲住宅事業収益	88,545,788	39,958,836
一般分譲住宅事業収益	0	0
分譲宅地事業収益	0	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	577,896,792	572,839,925
賃貸住宅管理事業収益	556,517,627	551,847,765
一般賃貸住宅管理事業収益	556,517,627	551,847,765
賃貸施設等管理事業収益	21,379,165	20,992,160
管理受託住宅管理事業収益	872,838,546	810,013,058
公共団体住宅管理事業収益	872,838,546	810,013,058
そ の 他 事 業 収 益	83,822,660	103,366,504
業務受託事業収益	20,748,000	45,848,000
その他の事業収益	63,074,660	57,518,504
事 業 原 価 [b]	1,570,469,781	1,464,172,781
分 譲 事 業 原 価	88,678,830	39,488,378
住宅宅地分譲事業原価	88,678,830	39,488,378
積立分譲住宅事業原価	88,678,830	39,488,378
一般分譲住宅事業原価	0	0
分譲宅地事業原価	0	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	528,186,935	528,011,925
賃貸住宅管理事業原価	518,390,782	517,455,532
一般賃貸住宅管理事業原価	518,390,782	517,455,532
賃貸施設等管理事業原価	9,796,153	10,556,393
管理受託住宅管理事業原価	871,402,150	796,203,946
公共団体住宅管理事業原価	871,402,150	796,203,946
そ の 他 事 業 原 価	82,201,866	100,468,532
業務受託事業原価	19,624,000	43,651,000
その他の事業原価	62,577,866	56,817,532
一 般 管 理 費 [c]	49,406,970	44,098,461
事 業 損 益 [d = a - b - c]	3,227,035	17,907,081
そ の 他 経 常 収 益 [e]	70,862,072	65,362,363
受 取 利 息	30,129,328	30,774,629
雑 収 入	40,732,744	34,587,734
そ の 他 経 常 費 用 [f]	36,051,430	35,338,157
雑 損 失	36,051,430	35,338,157
経 常 損 益 [g = d + e - f]	38,037,677	47,931,287
特 別 利 益 [h]	18,181	72,726
固 定 資 産 売 却 益	18,181	72,726
特 別 損 失 [i]	0	14,200
固 定 資 産 除 却 損	0	14,200
当 期 純 利 益 [j = g + h - i]	38,055,858	47,989,813

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

項 目		前期決算額	当期決算額
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,270,128,794	1,308,184,652
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高	0	0
	修正再表示後の期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	38,055,858	47,989,813
	当期純利益(又は純損失)	38,055,858	47,989,813
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,308,184,652	1,356,174,465	
特定目的積立金	期 首 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858
	当期増加高又は減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858	
合計	期 首 残 高	4,057,204,927	4,095,260,785
	当期増加高又は減少高	38,055,858	47,989,813
	期 末 残 高	4,095,260,785	4,143,250,598

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	576,592,357	502,238,177
分譲事業活動による収支	124,557,788	75,970,836
住宅宅地分譲事業の収支	124,557,788	75,970,836
積立分譲住宅事業の収支	88,545,788	39,958,836
分譲住宅の譲渡による収入	88,545,788	39,958,836
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	0	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	36,012,000	36,012,000
分譲宅地の譲渡による収入	36,012,000	36,012,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	398,394,209	379,725,236
賃貸住宅管理事業の収支	386,762,287	369,248,403
一般賃貸住宅管理事業の収支	386,762,287	369,248,403
賃貸管理事業による収入	554,775,333	552,796,507
賃貸管理事業による支出	△ 168,013,046	△ 183,548,104
特優賃貸住宅管理事業による収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
賃貸施設管理事業の収支	11,631,922	10,476,833
賃貸店舗管理事業の収支	657,213	545,660
賃貸管理事業による収入	1,325,183	1,200,000
賃貸管理事業による支出	△ 667,970	△ 654,340
賃貸宅地管理事業の収支	10,974,709	9,931,173
賃貸管理事業による収入	20,045,063	19,775,397
賃貸管理事業による支出	△ 9,070,354	△ 9,844,224
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	39,201,434	38,604,159
公共団体住宅管理事業の収支	39,201,434	38,604,159
公営住宅等管理事業の収支	39,201,434	38,604,159
受託事業による収入	904,974,884	803,314,808
受託事業による支出	△ 865,773,450	△ 764,710,649
その他事業活動による収支	15,056,070	4,682,084
受託事業の収支	17,448,440	9,334,460
建設工事受託事業の収支	17,448,440	9,334,460
受託事業による収入	64,277,640	51,350,460
受託事業による支出	△ 46,829,200	△ 42,016,000
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
その他の事業の収支	△ 2,392,370	△ 4,652,376
団地施設修繕事業の収支	16,560	81,620
修繕事業による収入	2,412,560	6,971,620
修繕事業による支出	△ 2,396,000	△ 6,890,000
その他の事業の収支	△ 2,408,930	△ 4,733,996
その他の事業による収入	60,662,100	50,546,884
その他の事業による支出	△ 63,071,030	△ 55,280,880
一般管理活動による収支	△ 35,448,054	△ 26,823,945
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	△ 35,448,054	△ 26,823,945
その他経常損益に係る収支	34,812,729	30,021,281
その他経常損益に係る収入	70,864,159	65,359,438
その他経常損益に係る支出	△ 36,051,430	△ 35,338,157
特別損益に係る収支	18,181	58,526
特別損益に係る収入	18,181	72,726
特別損益に係る支出	0	△ 14,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,374,096	△ 61,104,728
事業資産形成活動による収支	△ 288,239,581	△ 104,084,117
分譲事業資産形成の収支	△ 276,643,745	△ 103,540,717
積立分譲住宅資産形成の収支	△ 276,643,745	△ 103,540,717
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	△ 276,643,745	△ 103,540,717
一般分譲住宅資産形成の収支	0	0
分譲住宅建設による支出	0	0
分譲宅地資産形成の収支	0	0
分譲宅地建設による支出	0	0
賃貸事業資産形成による収支	△ 11,595,836	△ 543,400
一般賃貸住宅資産取得の収支	△ 11,595,836	△ 543,400
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	△ 11,595,836	△ 543,400
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	△ 79,134,515	42,979,389
有形固定資産形成による収支	△ 430,388	△ 13,850,863
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	△ 430,388	△ 13,850,863
資産形成による支出	△ 430,388	△ 13,850,863

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	△ 78,704,127	56,830,252
その他の収入	△ 1,214,691	△ 3,867,063
その他の支出	△ 77,489,436	60,697,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,808,241	△ 286,228,686
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 316,674,607	△ 286,228,686
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△ 33,239,363	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 283,435,244	△ 286,228,686
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	9,866,366	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	9,866,366	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入		
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入		
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 97,589,980	154,904,763
前期繰越金（現金及び現金同等物）	777,478,065	679,888,085
次期繰越金（現金及び現金同等物）	679,888,085	834,792,848

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産／現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流動資産	679,888,085	834,792,848
現金・預金	679,888,085	834,792,848
現金	40,000	40,000
預金	679,848,085	834,752,848
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,488,874,000	1,488,874,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,488,874,000	1,488,874,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)	当 年 度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定（平成20年4月1日施行）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>なお、当年度において、下落は発生していない。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>建物等資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年～50年 <p>地方公共団体等へ資産を譲渡する約定がある場合は、譲渡までの減価償却期間としている。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>建物等資産、その他の有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。見積額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)	当 年 度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 また、当期に発生した簿価切下額について評価損を計上したことにより積立金を取崩した。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。</p> <p style="padding-left: 40px;"><当期算入額> 0円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 同左</p> <p style="padding-left: 40px;"><当期算入額> 0円</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づきファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)	当 年 度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)						
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会・平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。</p> <p>(2) 補助金等により取得した償却資産の計上方法 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準(平成14年4月1日施行)に基づき、その一部を補助金等により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、建設負担金は固定負債の長期預り金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していたが、地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、当期から補助金等を取得原価から控除する方法に変更している。</p> <p>なお、これによりそれぞれが以下のとおり減少している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: right;">4,780,364,362円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延建設補助金</td> <td style="text-align: right;">3,194,825,522円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,559,357,340円</td> </tr> </table>	賃貸住宅資産	4,780,364,362円	繰延建設補助金	3,194,825,522円	長期預り金	1,559,357,340円	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理 同左</p>
賃貸住宅資産	4,780,364,362円						
繰延建設補助金	3,194,825,522円						
長期預り金	1,559,357,340円						

2 補足情報

前 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)	当 年 度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)																
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																
<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">679,888,085円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">130,000,000円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">549,888,085円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right;">0円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	679,888,085円 (A)	借入相殺の額	130,000,000円 (B)	預金保険の額	549,888,085円 (C)	超 過 額	0円 (A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">834,752,848円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">152,321,602円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">644,752,848円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right;">37,678,398円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	834,752,848円 (A)	借入相殺の額	152,321,602円 (B)	預金保険の額	644,752,848円 (C)	超 過 額	37,678,398円 (A-B-C)
預 金 の 額	679,888,085円 (A)																
借入相殺の額	130,000,000円 (B)																
預金保険の額	549,888,085円 (C)																
超 過 額	0円 (A-B-C)																
預 金 の 額	834,752,848円 (A)																
借入相殺の額	152,321,602円 (B)																
預金保険の額	644,752,848円 (C)																
超 過 額	37,678,398円 (A-B-C)																
<p>2 資産の移動等について</p> <p>一般定期借地用地を分譲事業資産から次のとおり賃貸事業資産に振替えた。</p> <p>振替元の科目(積立分譲住宅建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地費 16,499,693円 ・事務費 630,926円 <p>振替先の科目(賃貸宅地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 17,130,619円 	2 資産の移動等について																

前 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)	当 年 度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)
3 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 ・主なリース資産 OA機器、事務機器 ・未経過リース料の期末残高 1年以内 0円 1年超 0円	3 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 同左
4 賃貸事業資産等について (1) 賃貸住宅資産の譲渡 当公社における管理期間を満了した住宅について、約定に基づき、奥出雲町に譲渡した。 一般賃貸住宅(建物) ・2団地 8戸 167,501,309円	4 賃貸事業資産等について (1) 賃貸住宅資産の譲渡 当公社における管理期間を満了した住宅について、約定に基づき、松江市に譲渡した。 一般賃貸住宅(建物) ・1団地 12戸 111,679,075円
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳 車両運搬具等 公用車 1輛 18,181円	1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳 車両運搬具等 公用車 3輛 72,726円 (2) 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 拡大読書器 1台 14,200円
2 分譲事業資産の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表価額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。なお、当期に発生した下落額が多額であったため、特別損失への計上とした。 【当期の簿価切下額】 ・分譲住宅資産切下額 0円	2 分譲事業資産の評価損 同左 【当期の簿価切下額】 ・分譲住宅資産切下額 0円
III その他の補足事項	III その他の補足事項
1 資産価格適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。 適正化の実施時期 平成17年3月31日 適正化による評価差額 310,809,275円	1 資産価格適正化評価差額金について 同左

貸借対照表

(積立分譲受入金会計)

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	0	974,414	流動負債	0	0
現金預金	0	960,000	未払金	0	0
未収金	0	14,414	固定負債	0	974,414
固定資産	0	0	積立金	0	974,414
長期貸付金	0	0	積立分譲住宅積立金	0	960,000
一般会計貸付金	0	0	付加利息積立金	0	14,414
資産合計	0	974,414	[負債合計]	0	974,414
			剰余金	0	0
			利益剰余金	0	0
			負債及び資本の部	0	974,414

損益計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益	889,638	14,414	事業原価	889,638	14,414
積立金運用利息	889,638	0	積立金繰入	552,565	14,414
利息相当受入金	0	14,414	利息差額支出金	337,073	0
解約利息差額収入	0	0	事業利益(損失)	0	0
			当期純利益(損失)	0	0

キャッシュ・フロー 計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	0
積立金運用利息等の収入	0	0
積立金運用利息の収入	0	0
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,763,441	960,000
積立金の収支	32,892,290	960,000
積立金受入による収入	10,000	960,000
積立金等の支出	32,902,290	0
積立金運用の収支	25,128,849	0
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	32,902,290	0
一般会計貸付による支出	7,773,441	0
当期中の資金収支合計	7,763,441	960,000
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	7,763,441	0
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	0	960,000

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>960,000 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借 入 相 殺 の 額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預 金 保 険 の 額</td> <td>960,000 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	960,000 円 (A)	借 入 相 殺 の 額	0 円 (B)	預 金 保 険 の 額	960,000 円 (C)	超 過 額	0 円 (A - B - C)
預 金 の 額	960,000 円 (A)								
借 入 相 殺 の 額	0 円 (B)								
預 金 保 険 の 額	960,000 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A - B - C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				1,136,930,394
現 金 預 金				834,792,848
現 金				40,000
預 金	小 口 現 金	2事務所	40,000	
				834,752,848
	普 通 預 金	7行/28件	604,752,848	
	定 期 預 金	5行/5件	230,000,000	
未 収 金				120,895,029
事 業 未 収 金				56,678,762
一般賃貸住宅管理事業未収金				25,152,257
	未 収 家 賃	69件	3,244,107	
	未 収 補 助 金	15市町	21,908,150	
賃貸施設等管理事業未収金				43,915
	賃 貸 宅 地	8件	43,915	
管理受託住宅管理事業未収金				14,000,000
	管 理 受 託 収 入	1件	14,000,000	
その他の事業未収金				17,482,590
	受 託 事 業 収 入	4件	7,255,600	
	そ の 他 事 業 未 収 金	8件	10,226,990	
その他の未収金				64,216,267
損益勘定関連未収金				4,112,637
	受 取 利 息 未 収 金	12件	4,112,637	
貸借勘定関連未収金				60,103,630
	そ の 他 の 未 収 金	2件	60,103,630	
分譲事業資産				177,592,827
分譲資産建設工事				177,592,827
積立分譲住宅建設工事				177,592,827
	土 地 費	1団地	171,052,029	
	事 務 費	1団地	6,540,798	
その他事業資産				3,392,000
受託事業建設工事				3,392,000
受託事業建設工事				3,392,000
	工 事 費	1件	3,392,000	
その他流動資産				257,690
立 替 金	分譲住宅契約者ほか	2件		257,690
固 定 資 産				6,905,858,627
賃貸事業資産				5,219,144,955
賃貸住宅資産				15,590,686,926
一般賃貸住宅				15,590,686,926
	土 地	6,005㎡	427,258,312	
	建 物 等	1,184戸	15,159,560,614	
	そ の 他 施 設		3,868,000	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
減価償却累計額				△11,687,166,675
一般賃貸住宅	建物等	104団地	△11,686,329,875	
	その他施設	4団地	△836,800	
賃貸施設等資産				1,283,024,065
賃貸店舗				54,506,231
	土地	1,157㎡	49,274,495	
	建物	2棟	5,231,736	
賃貸宅地				1,228,517,834
	土地	33,116㎡	1,228,517,834	
減価償却累計額				△4,422,094
	賃貸店舗	2棟	△4,422,094	
長期前払費用				37,022,733
償還利息前払費用	支払利息	2団地	17,263,693	
その他の長期前払費用	損害保険料	179棟	19,759,040	
その他事業資産				108,034,310
長期事業未収金				108,034,310
長期分譲宅地未収金	割賦分譲代金	1件	108,034,310	
有形固定資産				47,408,927
建物等資産				35,252,900
	社屋	1棟	19,887,900	
	その他の建物等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				△14,324,114
	社屋	1棟	△5,069,350	
	その他の建物等	1棟	△9,254,764	
その他の有形固定資産				67,940,095
車両運搬具等	業務用自動車	17輛	22,453,437	
工具器具備品	工具器具備品	23件	45,486,658	
減価償却累計額				△41,459,954
	車両運搬具等	17輛	△14,703,073	
	工具器具備品	23件	△26,756,881	
無形固定資産				42,373,620
その他の無形固定資産				42,373,620
ソフトウェア	住宅管理共同利用SYS	1式	41,409,200	
	賃貸不動産管理SYS	1式	567,800	
	IT資産運用管理SYS	1式	264,800	
	グループウェア	1式	131,820	
その他の固定資産				1,488,896,815
長期有価証券				1,488,874,000
	国債	6件	988,874,000	
	地方債	1件	300,000,000	
	政府保証債	1件	200,000,000	
その他の資産				22,815
その他の土地	その他の用地	22,822㎡	22,815	
資産の部の合計				8,042,789,021

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				528,950,416
次期返済長期借入金				292,809,650
事業資金借入金				292,809,650
金融機関借入金				292,809,650
未 払 金	一 般 賃 貸 住 宅	91件	292,809,650	
事業未払金				204,551,796
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	4件	2,768,035	
管理受託住宅管理事業未払金	”	72件	89,537,394	
その他事業未払金	”	2件	9,527,452	
その他未払金				102,718,915
受託建設工事未払金		2件	5,027,000	
未払消費税		1件	9,142,500	
その他の未払金	割掛経費仮払金ほか	19件	88,549,415	
前 受 金				2,069,690
事業前受金				2,069,690
賃貸住宅管理事業前受金	家 賃 前 受 金	63件	1,961,760	
賃貸宅地管理事業前受金	一 般 定 期 借 地 賃 貸 料	10件	107,930	
預 り 金				15,905,867
分譲住宅預り金				1,400,000
賃貸住宅預り金				10,092,475
	修 繕 負 担 金	2件	177,900	
	退去者敷金返還金	55件	5,174,575	
	次年度入居者敷金	49件	4,740,000	
その他の預り金				4,413,392
	職 員 等 預 り 金	2件	1,412,242	
	そ の 他 の 預 り 金	4件	3,001,150	
引 当 金				13,613,413
賞与引当金				13,613,413
固 定 負 債				3,360,588,007
長期借入金				2,033,252,559
事業資金借入金				2,033,252,559
金融機関借入金				2,033,252,559
賃貸事業資産借入金	一 般 賃 貸 住 宅	91件	2,033,252,559	
他会計借入金				0
積立分譲受入金会計				0

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
預り保証金				297,922,600
敷 金				112,302,600
一般賃貸住宅敷金		1017件		112,152,600
賃貸店舗敷金		1件		150,000
保証金				185,620,000
定期借地預り保証金		67件		185,620,000
引当金				506,245,842
退職給付引当金		17名		119,513,014
計画修繕引当金				386,732,828
	一般賃貸住宅	5団地	145,106,103	
	賃貸施設	2棟	11,474,169	
	その他の建物等	1棟	1,858,003	
	定住促進賃貸住宅	27団地	228,294,553	
その他の固定負債				523,167,006
未成原価仮勘定	完成住宅団地			523,167,006
負債の部の合計				3,889,538,423

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,143,250,598
資本剰余金				310,809,275
	資産適正化評価差額		310,809,275	
利益剰余金				1,356,174,465
特定目的積立金				2,476,266,858
住宅宅地分譲事業積立金				539,384,584
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,153,250,598

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				974,414
現 金 預 金				960,000
	普通預金	1行 / 1件	960,000	
未 収 金				14,414
	貸付金利息未収金		14,414	
固 定 資 産				0
長 期 貸 付 金				0
	一般会計貸付金		0	
資産の部の合計				974,414

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				0
未 払 金				0
	利息差額支出金		0	
固 定 負 債				974,414
積 立 金				974,414
	積立分譲住宅積立金	1団地	960,000	
	付加利息積立金	1団地	14,414	
負債の部の合計				974,414

令和4年5月19日

監査報告書

監事 山川博司



監事 森脇建二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上